

中国の都市部と農村部における所得格差

王 楽 平

I はじめに

社会主義中国の成立後、政府は財産の共同所有、共同労働および公平分配を主張し、平等主義社会を目標とした。しかし一方では、特有の戸籍制度により、国民を都市住民と農村住民に厳しく二分化し、都市部と農村部を隔離する社会の二重構造を形成した。農村部は工業化に果たす役割をめぐり、ルイス (A. Lewis) の二重構造モデルによって指摘された労働力の提供、労働力を養う食糧の提供の2点にとどまらず、農産物価格の統制と合せて、工業部門の低賃金・高利潤の維持、外貨獲得、廉価原料の供給、工業製品の市場といった機能を果たした。

また、都市部において土地は国有であり、交通網、通信網、教育施設、生活基盤の整備等のすべては、政府の財政投資で建設される。しかし、農村地域では土地が基本的に村民の集団所有であり、その地域のインフラ整備は村民の積立金や出資金によって賄うことになっている。さらに、都市住民は国からの手厚い保護を受け、就職、住宅、医療、老後などの社会保障を享受できるが、農村戸籍をもっている農村住民は教育、住宅、医療、老後において、国からの援助をほとんど受けられず、自力で解決するしかない状態にある。このような身分制度下では、都市と農村住民の間に、所得水準、受ける教育レベル、社会保障等において、大きな格差が存在している。

こうした二重構造の社会を社会公平の尺度の1つであるジニー係数¹でみると、次のようになっている。世界銀行の計算では、改革開放前の78年

に、中国の都市住民間の所得ジニー係数は0.16であり、世界でも稀に見る公平さで、「非常に平等」というラインにある。しかし、農村住民を加えた国民所得のジニー係数でみると、0.31と社会の不公平さが著しく、平等社会ではなく「基本的合理」な社会としか言えない社会となっている。すなわち、都市部だけを見る場合は、共同労働して賃金には大差がなく、いわゆる同一労働、同一賃金(同工同酬)を徹底し、平等社会を築いているようにみえる。しかし、視野を全社会に拡大すると、都市部と農村部の二重構造が浮き彫りに表れ、社会の不平等さが明らかになっている。このような社会の二重構造は、改革開放が始まって20余年間経った現在でも、依然として存在し、都市部と農村部の所得格差は更に開かれているのが現状である。1994年国民所得ジニー係数は0.43に達し、アメリカと匹敵する「所得格差が比較的大きい」社会となっている。

こうした所得格差の拡大は治安悪化、社会不安の要因となる一方、内需拡大、経済成長の抑制要因にもなっている。本稿は中国の都市と農村部の所得格差の実態、要因を明らかにし、その是正策を検討することにする。

1. 所得格差の拡大

改革開放後、国民経済全体が高度成長を遂げるとともに、国民全体の所得水準が向上し、都市部と農村部の住民はともに豊かになったことは周知の事実である。

80～90年の間では、1人当たりの都市住民の可処分所得実質増加率は4.1％であり、農家の純収入の増加率は2.9％であった。1991～95年の間では両者は7.7％と4.5％となり、都市、農村ともに所得向上を実現したものの、農家収入の増幅は、都市に比べ縮小したものになっている。そのために、都市住民と農家の所得格差が拡大する結果となった。

農村住民の1人当たりの実質収入を1とすると、都市住民と農家の比率は、改革前の78年に2.6:1であったが、改革開始直後の農家収入の急増に伴

い、82年に1.8:1となり、都市と農村の所得格差が最も縮小した年となった。その後、格差が再び拡大の方向に進み、94年には2.9:1と所得格差の最も大きい年となった。2000年には2.8:1で、格差の改善がほとんどできずにいる。2000年においては、都市住民1人当たりの可処分所得が6,280元に対し、農村住民1人当たりの収入は2,253元である²。そのため、2000年の農家の実質純収入は都市住民の1986年のレベルに相当し、両者の間には14年のタイムラグが生じている。

また、農家収入の内訳を見ると、農産物の実物を換算した収入がかなりの部分を占めている。1978年当時、農家収入の大半は実物収入であった（実物50.8%、現金は41.9%）。改革後、農家の現金収入は増えつつあるとはいえ、2000年、農家収入に占める実物の割合は27.2%と依然として高い水準にある。こうした実物収入には農家の自家消費や売残しが含まれているため、購買力としてほとんど評価できない。それゆえ、実際の農家消費能力は所得の数字よりも低いわけである。

また、中国の産業構造を見ると、農業生産高の国内総生産に占める割合は80年の30%から2000年の15.9%へと急速に縮小したにもかかわらず、いまだに農業従事者が総就業者数の約50%を占めている。ペティー＝クラークの産業構造に関する法則によると、経済における中心産業は経済発展に伴い、第1次産業から、第2次産業、さらに第3次産業へと移行していく。また、産業構造には、生産構造と就業構造の2つの概念が含まれ、生産構造は生産額で、就業構造は就業者数で計られる。市場経済の中で、労働力が経済合理的に自由に移動できれば、生産構造と就業構造は長期的に見れば一致する傾向にあるはずである。しかし、表1が示したように、中国の場合は生産構造と就業構造が大きく乖離している。生産構造を見れば、工業化社会が形成されていると言っても、就業構造を見ると、相変わらずの農業大国である。

また、生産構造と就業構造を合せて見ると、50%を占める農業就業者は

表1 中国の産業構造 (2000年)

	生産構造 GDP%	就業構造%
第1次産業	15.9	50.0
第2次産業	50.9	22.5
第3次産業	33.2	27.5

資料 国家統計局『中国統計年鑑2001』中国統計出版社、2002年。

わずか15.9%の価値しかを創造できず、残り50%の第2次、第3次産業の就業者は84.1%もの富を創っていることになる。こうした生産構造と就業構造のアンバランス、または就業構造移行の遅れは、農村労働人口の移動を阻止する戸籍制度および雇用制度の長期的存在によるものである。その結果、農家と都市住民の所得格差が次第に拡大してきた。

2. 都市住民と農村住民の消費水準の比較

こうした都市住民に対する農家の所得上昇の遅れは、生活消費の面においても同様な影響をもたらしている。1999年都市住民の消費額は6,651億元に対し、農村住民の消費額は僅か1,973億元であり³、都市住民の方が農村住民の3.4倍もある。しかし、人口数から見れば、都市住民が3億8,892万人、農村住民が8億7,017万人であり、農村住民が都市住民の2.2倍もある。すなわち、総人口の69.1%を占める農村住民は国民消費総額の22.1%しか消費していないことになる。また、エンゲル係数を見ても、都市住民は41.9%であるのに対し、農家は52.6%と、10.7ポイントの差が存在している。

さらに、耐久消費製品の普及率からも、農村住民と都市住民の消費水準の格差を伺うことができる。表2は100戸当たりの都市住民家庭と農村住民家庭の耐久消費製品の所有台数を比較したものである。カラーテレビ、洗濯機、冷蔵庫といった電気製品が都市部ではほとんど飽和状態に達しているにもかかわらず、農村部においては普及率が低い水準にとどまっている。消費水準から見れば、農村部が都市部より10～15年遅れていると思われる。

表2 100戸当たりの耐久消費製品の所有台数（1999年）

	カラーテレビ	冷蔵庫	洗濯機	カメラ	オートバイ	自転車	ミシン
都市住民	111.6	77.7	91.4	38.1	15.1	183.0	55.4
農村住民	38.2	10.6	24.3	2.7	16.5	136.9	67.1

資料 国家統計局『中国統計年鑑2000』中国統計出版社、2001年。

90年代に入ってから都市住民家庭では、カラーテレビや洗濯機などの家電製品は、飽和状態になり、98年からは耐久家電製品の生産過剰が深刻化しており、メーカーの間で熾烈な値下げ競争が繰り広げられている。人々が真剣に農村市場の拡大を論議するようになったのはその時以降のことである。1人当たりの収入を見れば、97年から農村部が2,000元台に上り、90年初期の都市部のそれと匹敵するようになった。それなのに、どうして80年代後半から90年代前半にかけて都市部で発生した消費ブームが、現在の農村部で起こらなかったのか、その原因究明と農村地域の消費振興策は消費不振に悩む中国経済にとって緊急の研究課題となったのである。

Ⅱ 農家負担の過重と対策

改革開放以来、農家の所得が増えたものの、様々な名目による割当金が課せられ、農家の資金面の負担は収入増加を超えた状態となっている。1988～92年の間に、年平均1人当たりの農家純収入の増加率9.5%に対し、農家負担額（国家税收、村・郷の集団留保金、積立金およびさまざまな集金の合計）の増加率は16.9%であった。その後、政府は農家負担の軽減策を講じたが、うまく行かず、現在に至っても政策課題の1つとなっている。過重の負担は農家収入の増加効果を相殺し、農家の購買力を減少させ、農家生活消費の拡大に大きな妨げとなっている。

1. 農家負担過重の原因

農家負担の過重問題の原因を追究すると次のことが挙げられる。

①都市部と農村部を分離する二重構造の社会体制によるものである。都市では政府財政で賄う道路、電力、給水などのインフラ建設や教育、医療施設の整備は、農村部では殆ど個々の農家からの集金に頼ることになっているため、道路建設費や修繕費、送電線や水道の配管費用、学校の建設費や先生の給料など、さまざまな名目の集金が常に行われている。

②農村幹部は業績を上げるために財力の伴わない経済事業や社会事業を無理に遂行しようとする結果、足りない資金が農家の負担となったケースが多い。

③農村の末端行政機関が膨張し、幹部が定員オーバーとなっていることである。一般的に言えば、郷政府の幹部定員が30人であるが、相当な数の郷では幹部の数は100人以上に達している。彼らの給料、福祉関係の出費は農家の重荷となっている。

④法律・制度の不備により、農家出資金の運用管理・監督が行き届かず、一部の幹部は農家から集めた資金を自分達の乗用車や住宅の購入資金に当てたり、飲食費・福祉資金にしたり、着服したりすることも存在する。

2. 対策

農家負担の過重は80年代後半から問題として取り上げられ、90年代に入るとさらに深刻になってきた。これは農家の不満を引き起こし、このための殺人事件や農家と幹部との衝突事件が頻繁に発生し、社会秩序、政治安定に影を落としている。それゆえ、中国共産党総書記江澤民は「農家の負担を軽減するか加重するかと言うことは、決して多く取るか少なく取るかと言う金の問題ではない。これは農家の積極性を損なうかそれとも保護するかの問題であり、農村の生産力を高めるかそれとも妨害するかの問題であり、また農民大衆の信頼・擁護を増強するかそれとも失うかの問題である。農家負担の

軽減問題は必ずこのような高い政治観点から認識されなければならない」と述べている。政府は農家負担の過重問題を政治問題として解決に力を注いだのである。1992年以来、政府は数回にわたって農家負担の軽減に関する通達を出し、主に次のような規則を制定した。①農家の納める村と郷の留保金は前年度農家1人当たりの純収入の5%を超えてはいけないこと、②農村労働力1人当たりの負担する労働奉仕は年間5～10日、有償労働（労働蓄積）は年間10～20日とすること、③中央政府及び所管部門の呼びかけて行う活動の内、農家負担になる37項目を取り止め、農家からの集金、罰金等の強制的資金集め項目を徹底的に見直すこと、④農家からの集金とその管理の法律化・公開化を図るといった内容である。その後、全国30の省、自治区及び直轄市のすべてはそれぞれ農家負担軽減に関する法規を公布し、1994年から各地で農家負担軽減の3つの制度を遂行した。即ち村・郷留保金予算・決算制度、農家負担会計審査制度及び農家負担監督カード制度である。この3つの制度によって会計の公開化、農村末端組織の幹部への監督を図ろうとしている。

また、表3に示しているように、収入が低いほど負担率が高くなっていることや、農家負担金の90%以上は現金の集金であることは、実物収入が

表3 所得層別の負担率

単位 %

	全国平均	低収入農家	準低収入農家	中等収入農家	準高収入農家	高収入農家
1997年	5.1	10.1	7.1	5.9	4.7	3.2
1998年	4.8	9.6	6.6	5.7	4.5	2.9
1999年	4.4	9.2	6.6	5.1	4.0	2.5

注：所得層の区分は国家统计局農村社会経済調査総隊が調査した67,000戸の農家を所得順で並べ、総数に占める20%を1クラスとして区切った結果である。各クラスの1人当たりの平均収入は、低収入農家が811元、準低収入農家が1,377元、中等収入農家が1,875元、準高収入農家が2,543元、高収入農家が4,675元である。

出典 中国社会科学院農村発展研究所、国家统计局農村社会経済調査総隊『2000～2001年：中国農村経済形勢分析与予測』社会科学文献出版社、247頁。

約3割占めている低収入層農家にとっては、平均値以上の重い負担となっている。

農家の負担を確実に軽減するために、農家に国の規定・政策を宣伝し、どれが出すべき費用で、どれが出さなくてもよい費用なのかを明確にし、税金や集団留保金に対する納入の義務感を強め、一部の幹部による不当な集金行為への抵抗意識を養うことが大切である。また、98年から中央政府は試験区を設け、「税費合一、実物徴収」という改革の実験を行なっている。これは、国の税金と集団の留保金を合わせて、食糧等の実物で一括徴収することである。この方法を実行すれば、農家は決められた金額に相当する食糧のみ納入すれば、どんな口実の費用徴収にも応じないことができるのである。2000年にはさらに、安徽省を試験区として、これまで農家に課していた郷政府の積立金、教育費などの行政事業的な集金や家畜屠殺税などの徴収を取止め、強制的な労働奉仕や有償労働制度も徐々に廃止する、という実験を行なっている。農家負担が確実に軽減すれば、農家の購買力も増加してくるであろう。

Ⅲ 農業余剰労働力その他産業への移動

中国の農村部では現在1億5,000万人の余剰労働力が存在していると言われている⁴。こうした多大な余剰労働力が農業に滞留していることにより、生産過剰、価格低下、1人当たりの農業収入の減少、消費支出の縮小につながっている。また調査によると、現在第2,3次産業に従事している農家の1人当たりの年間所得は、専業農家の2.8倍にも達している⁵。したがって、余剰農業労働力の離農、兼業化を促進し、第2,3次産業に移動させることは農家増収及び購買力の拡大において有効な道であると思われる。しかし、約1億5,000万人の労働力、そしてその家族も加算すると、およそ4億人にものぼる大規模な転職・移動は、中国にとって、長く多難な歩みとなるであらう。

う。通常の工業先進国が体験してきた既存の都市部の拡大のみならず、中国の国情に合う独特な発想が必要となる。

1. 都市部への労働力移動

先進国の経験から見れば、都市部は農業余剰労働力を吸収する最も有力な場所である。中国も改革開放後、戸籍制度の緩和等の措置を講じて、農村から都市部への出稼ぎを奨励している。全国のサンプル調査によると、97年の都市部の長期流動人口は1億人を超えている⁶。しかし、本格的な国有企業改革が始まって以来、リストラされた従業員が急増し、1995～1999年の間に1,400万人以上に達した。都市部失業者の増加により、農家出稼ぎ労働者の就職は一段と厳しくなっている。出稼ぎ労働者の農村逆戻り（回流）現象が注目され、1992年から減少し続けてきた第1次産業の就業者数は1998年から増加に転じ、2000年まで3年間増加し続けている⁷。

2. 農村部での第2、3次産業の振興

(1) 郷鎮企業の発展

農村部において過去の人民公社、生産隊及び改革後の郷、鎮政府、村などの集団が投資し立ち上げた中小企業、中国式で言う「郷鎮企業」は60年代から現れるようになったが、本格的な発展は改革開放以降のことである。中国には都市部と農村部を隔離する戸籍制度が存在するため、農家が都市に移動することが困難であった。そのため、農民たちが自ら工場や会社を創設し、農村地域で第2次、第3次産業への転職を実現させたのである。1978～87年の間に、他産業に移動した農業労働力は1億人に達したが、そのうち、都市部に流出した人の割合はわずか10.6%しかなく、約90%が農村地域で転職し、そのうち66.2%は郷鎮企業に就職している⁸。これは、工業先進諸国の工業化過程で農村部から都市部への人口大移動とは異なる道である。2000年現在全国での郷鎮企業は2084.7万ヵ所あり、就業者数は1億2,820万

人に達し、農村労働力の27.3%を占めている⁹。これは余剰農業労働力の他産業への移転に大きな役割を果たしており、農家の所得増加にも大いに寄与している。

しかし近年、東南アジア金融危機や国内経済低迷の影響を受け、郷鎮企業の経営も厳しい局面に直面している。村落に点在している中小規模の郷鎮企業の多くは、設備の老朽化、技術の立ち遅れ、人材の欠乏などの問題を抱えている。そのため、労働力の吸収能力も減退し、新規採用労働力は1978～87年の年間平均660万人から、97年の400万人、98年の300万人、2000年の116万人と減少している。

(2) 小都市戦略

郷鎮企業数の増加・規模拡大、あるいは都市部の出稼ぎ者の受け入れ能力に限界が見えている中、今後さらに億単位の余剰農業労働力を他産業に移転させるためには、新しい構想が必要となっている。中国政府は、現在村落に散在している郷鎮企業をある程度集中させ、それを中心に2～5万人の小都市を全国に大量に形成し、労働力の吸収能力を高めようとする小都市戦略を打ち出している。中国国家統計局の調査によると、現在92%の郷鎮企業が村に立地し、郷や鎮（郷、鎮政府所在地）に設立されたのはわずか7%で、县城（县政府所在地）に設立されたのは1%しかないのである¹⁰。この分散している郷鎮企業を郷や鎮の交通、商業基盤の比較的整備された所に集中させれば、生産・販売及びそれと直接に関わる道路・輸送、卸売りなどの物流産業の発達が可能でなく、従業員の生活基盤を形成する小売業、サービス業、不動産業なども発生・繁栄してくるであろう。その相乗効果で新規就業者数を50%増加することが出来ると見込まれている¹¹。また、既存の鎮や“集市”が6万ヵ所あり、各所に3,000人の新規就業が創出できれば、約2億の余剰労働力を吸収できる計算にもなる。

このような小都市の建設に当たっては、政府の行政指導と多少の優遇政策が必要であるものの、大量の政府財政投資を必要とせず、郷鎮企業や農家個

人の投資で賄うことができる。中国の中央テレビの報道によると、1990～2000年の11年間で、中国各地に約9,000の小都市が建設され、年間平均1,000万の農村人口が小都市の市民になった。それによって中国の都市化率は90年の20%から2000年の36%に上昇したという¹²。こうした農村地域で展開する小都市戦略は、農村人口の所得を高め、都市部と農村部の格差を是正するには有効な道だといえる。

しかし一方では、小都市建設という一大事業を完成するのは、決して容易なことではない。現在のペースでは、現存の約4億の余剰農村人口を全部移転するには、40年間も掛かる計算になる。スピードアップするために、郷鎮企業に対する金融面や税金面の支援策、農村地域のインフラ整備への財政投資の増加、農村市場の活性化、農村部の教育レベルの向上など、具体的な施策を確実に遂行していく努力が必要である。

3. 経営規模の拡大

また、余剰労働力の存在は、農家1戸当たりの経営規模の縮小を導き、農産物の生産コストを高め、国際競争力を減退させる原因にもなっている。そのため、余剰労働力の他産業への移動、経営規模の拡大は、WTO加盟後の中国農業にとって死活問題であると言っても過言ではない。農家増収においても必要不可欠なことである。

中国は80年代前半の農村改革により、農家単位での生産量請負責任制が確立した。80年代においては、1農家当たりの耕地面積は約0.53 haであったが、1990年代以降、農業労働人口が年平均543万人の速度で増加し続けてきたため、1農家当たりの耕地面積はさらに縮小し、2000年には0.49 haまで減少した¹³。そのうえ、農家に耕地を分ける際に、肥沃度や村との距離などを考慮して平等に分配した結果、1農家の耕地は平均5.9枚に分散している。その内1畝（0.07 ha, 6.67 a）以下の地片は71.0%も占めている¹⁴。それと対照的にアメリカでは、99年に219.4万の農場が存在し、1農場の平均

所有耕地面積は174.8 ha もある¹⁵。中国の農業経営規模において、アメリカやオーストラリアなどの大規模経営と比べものにならないのみならず、日本 (1.37 ha), 韓国 (1.19 ha), 台湾 (1.05 ha) などの小規模農業と比べても、半分程度の規模である¹⁶。

このような小規模農業では、耕作・収穫機械の導入、灌漑設備の整備、新技術の普及等を効率よく行なうことができないため、規模効果は望めない。また、生産資材、労働力等の生産要素の追加投入により、収穫逦減が生じている¹⁷。こうした分散かつ小規模の農業生産を営んでいるため、中国の食糧生産コストが上昇し続けている。中国農業科学研究院の調査によると¹⁸、米国と中国の1997～98年における食糧 1 kg 当たりの平均生産コストは表 4 のとおりになっている。すなわちほとんどの品目において、中国の生産コストは米国より高くなっている。そのため、WTO 加盟後の食料輸入増加が避けられず、2005年に農業の余剰労働力はさらに 2 億3,000万人に増えると予測されている¹⁹。

その事態を避けるために、現存の余剰労働力の他産業への移動、経営規模の拡大により、農産物の生産コストを下げ、競争力を強化しなければならない。また、土地流動化を促進し、耕地を有能な農家に集中させるために、農家が請け負っている土地使用权については、土地の長期利用、相続、他人への有償譲渡などの権利を法律で認めるべきである。こうした土地使用权の私

表 4 米中食糧生産コストの比較

単位 1 kg/元

	中 国	米 国
小麦	1.22	1.16
トウモロコシ	0.88	0.88
大豆	1.83	1.76

資料 凌耀初「我国農村經濟發展的効率与政策」,『上海經濟研究』2000年7月,3-9頁による作成。

有化によって、土地所有権の売買、交換、貸出し及び担保・投資に供することができるようになる。耕地集中、経営規模拡大が順調に進めば、労働生産性が高まり、農家収入が増え、農村市場も繁栄してくるであろう。

4. 農村地域のインフラ整備と販売網の整備

2001年に河北省で農村調査する際、せっかく購入した冷蔵庫を使用しないで放置していたり、洗濯機を米びつとして使っていたりすることを目にした。わけを聞いてみると、電圧が不安定である、電気代が高い、洗濯機が水を使いすぎるなどの理由が挙げられた。中国農村での電気普及率は近年90%に達したと言われている²⁰が、送配電設備が遅れており、送配電能力も不足している。農村地域の1kw当たりの平均電気代は都市部の2倍以上高くなっており、地域によって10倍高くなっている場合もある。また、上下水道は都市近郊の農村以外ではほとんど整備されていない。そのうえ、中国全体として水不足が深刻化しており、一部の農村地域では、人間と役畜の飲用水でさえ確保できない状況にあることから、洗濯機の普及は当分難しいことと思われる。テレビの場合は、中継設備が十分に設置されていないため、受信不能な地域や電波の弱い地域が存在するため、テレビ普及の障害となっている。そのほか、調査地では、白黒テレビを使用している農家が60%以上を占めているが、カラーテレビへの買い替え予定の有無を尋ねてみると、現在の収入では白黒テレビで我慢すると答えた農家が大半を占めている。

また、家電メーカーが農村市場を軽視してきたことも指摘できる。農村部での家電販売店が少ないうえ、製品の種類も単調である。農家が比較的分散して住んでいるため、アフターサービスもほとんど行なわれていない。そのため、購買力のある農家でも、家電製品の消費に手を出せないでいる。

さらに、政府の農業投資も不足している。改革後、政府財政歳出に占める農業投資の割合は、80年の14%から97年の8.3%に減少してきた。それにより、農業基盤の不備、農業施設の不足、老朽化が目立ち、全国にある8.4万

ヵ所のダムや貯水池の3分の1、灌漑設備の70%が機能するには支障をきたしている。そのために灌漑面積は20万 ha も減少している²¹。このような状況を改善するために、98年以来政府は農業投資を拡大し、財政歳出に占める農業投資の割合を2000年に10%台に乗せた。また、98年から国債発行資金の約30% (1,000億元) を水利建設や天然林保護、過度に開墾した耕地の樹林、草原への復元に利用するようにしている。

国債資金のもう1つの投資重点は農村部の送電網の更新・整備である。そのプロジェクトは1998年11月に正式に起動され、3年間で全国の31の省 (自治区、直轄市) にある2,400の県において、低圧電力の送電設備を点検・更新し、それに関連した高圧・中圧電力の送電設備の設置などを行なっている。これまでの経験から見れば、政府の農村部でのインフラ投資 (ダム建設、電気網、道路の整備、水資源の保護工事、防風林など) はその30~40%が農家収入に転化し、農家の生活消費の増大に繋がる効果がある²²。また、農村地域の送電システムの整備は、郷鎮企業の育成・コスト削減につながり、都市化の促進効果があると思われる。

今後、経済発展の持続、社会安定のために、中国政府は農村・農民を差別するような政策を是正し、農村地域の道路建設、給水、燃料供給などに関する投資を積極的に行い、農家の所得水準、生活水準を高めることを最も重要な課題として取り込まなければならないであろう。

注

¹ ジニー係数は0~1の数値で国民の所得平等さを表示する指標である。当係数は0である場合、すべての人の所得が絶対的平等であることを意味し、1である場合、すべての財産や収入が1人の人間の手に集中していることを意味する。0.2以下は「非常に平等」、0.2~0.3は「比較的平等」、0.3~0.4は「基本的合理」、0.4~0.5は「所得格差が比較的大きい」、0.5~0.6は「貧富の格差が極めて大きい」、0.6以上は社会的動乱が発生する警戒線であると見られている。

² 中国社会科学院農村発展研究所、国家統計局農村社会経済調査総隊『2000~2001年：中国農村経済形勢分析与予測』社会科学文献出版社、2頁。

- 3 この都市住民と農村住民の消費水準の比較には、都市部と農村部における価格上の比較不可能な要素（例えば全体として見れば都市部の物価水準が農村部より高いなど）を排除していない。数値の出所は国家統計局農村社会経済調査総隊『中国農村統計年鑑2000』中国統計出版社、2000年。
- 4 劉国光「21世紀中国経済増長問題」『社会科学』2000年第4期、6頁。また朱若峰主編『中国發展報告—農業と發展』浙江人民出版社、2000年、117頁。
- 5 農業部軟科学委員会弁公室『農民收入与労働力転移』中国農業出版社、25頁。
- 6 陳文科、熊維明、朱建中、林後春『中国農民問題』河南人民出版社、2000年、158頁。
- 7 国家統計局『中国統計年鑑』各年版、中国統計出版社。
- 8 陳吉元、彭建強、周文斌『21世紀中国農業与農村経済』河南人民出版社、2000年、320頁。
- 9 中国農業部『中国農業年鑑2001』2001年、34頁。
- 10 陳吉元等前掲書、333頁。
- 11 秦潤新主編『農村城市化的理論与实践』中国経済出版社、2000年、106頁。
- 12 中国中央テレビ4チャンネル2002年10月3日19:00の「新聞聯播」。
- 13 郭建軍「現段階我国農民收入増長特徴、面臨的矛盾和对策」『中国農村経済』2001年6月号。
- 14 郭建軍前掲文。
- 15 朱之塵主編『國際統計年鑑2001』中国統計出版社、220頁。
- 16 田島俊雄『中国農業の構造と變動』御茶ノ水書房、1996年、16頁。
- 17 収穫逕減については、田島俊雄前掲書第5章において、主要作物の単位面積当たりの労働力投入および物的投入と産出量の推移により分析を行なわれている。「1985年以降の耕種農業においては、労働力投入量が下げ止まりとなり物的投入が増大する一方、産出量は停滞的である。…収穫逕減の壁が顕著となっていたといえよう」と指摘している。
- 18 凌耀初「我国農村経済發展的効率与政策」『上海經濟研究』2000年第7期、3-9頁。
- 19 劉国光前掲文。
- 20 朱向東『中国農村居民消費与市場』中国統計出版社、2000年、348頁。
- 21 農業部『中国農業發展報告'95』中国農業出版社、1995年、27-28頁。
- 22 朱向東前掲書、352頁。

（おう・らくへい 商学部助教授）